

これは、2008年韓国経済史学会の年末学術大会(韓国・ソウル)で発表した原稿です。未定稿の段階にある論文草稿ですので、著者の承諾無しに引用することは差し控えて下さい。

—在来(伝統)産業の一例として

柳尚潤(ソウル大学校大学院経済学部 博士課程修了)

1.はじめに

近世および近代の日本経済の成長過程において、いわゆる「在来産業」が果たした役割について、近年研究が進展している。それらの研究を踏まえて谷本(2002: 279)がまとめたように「明治の産業発展を幕末からの連続的過程として捉えられるとする主張が形成され……『日本産業革命』を『上からの資本主義化』と特徴づける……1970年代までの通説的な議論」は批判されている。さらに「近代産業」の生産組織の特徴である「機械化と集中作業場の形成、すなわち『工場』の形成」とはことなる在来産業特有の「問屋制家内工業」による一定の産業成長が達成された事実があきらかになり、「『在来的発展』とも称されるべき固有の産業発展のパターンが存在した」という主張も提起されている。

それでは、朝鮮(韓国)の場合はどうなのであろうか。20世紀前半期の朝鮮資本主義の発展においていわゆる「在来産業」(または「伝統産業¹⁾)が大きな役割を果たしたとはいいがたい。当時の東アジア「在来産業」の代表は織物業であった。しかし中国、朝鮮、日本を比較すると、中国と日本で綿織物、絹織物の商品化が進んでおり、生産物の一部が国外に輸出されていたのに対し、朝鮮の織物業は自家消費ないし狭い地域内での消費を目的としたものが大部分であり、技術水準も進んだものではなかった²⁾。

織物業が韓国の経済成長で重要な役割を果たしたのはむしろ、20世紀後半であった。1960年代からはじまる輸出主導工業化の過程で織物は重要な輸出品であった。輸出増大に力を得た織物業は多くの労働者を雇用し急速に成長した。1990年代以降、東南アジア諸国や中国に輸出国の座を譲り、韓国織物業は「斜陽産業」のレッテルを貼られるようになったが、韓国の高度成長の初

¹ 日本語文献では「在来産業」という語が一般的にもちいられるが、それに類似した産業を英語文献では traditional industry (伝統産業)と表現する。たとえば Roy(1999)がそうである。

² 安(2004)は日本の在来産業論を中国や朝鮮(韓国)研究に無理に援用することを警戒した。

期段階ではこの産業が果たした役割は大きい。朝鮮(韓国)の在来産業に関する研究はこのような文脈のなかでおこなわれるべきと考えられる。すなわち、1960年代以降の高度成長の時点から過去を振り返る必要があるのである。そうすると今まで研究者が注目してきた綿織物業より、相対的に関心が払われてこなかった絹織物業が重要な研究材料となってくる。高度成長期における輸出品の中で綿織物は少数の大規模綿紡織工場で生産されていたのに対し、化学繊維(主に合成繊維)の製織は多様な規模の工場で行われた。この化繊織物業の淵源は20世紀前半期の絹織物業である。たとえば解放以後、繊維都市として名高かった大邱(テグ)は植民地期には絹織物工場が集中した地域の一つであった。植民地期朝鮮における絹織物業に関する研究は、在来の産業でありながら将来主力になる産業を分析するという点において意義がある。

植民地朝鮮の絹織物業に関する研究は多くない。当時の繊維産業ないしは製造業の全体像を描こうとした木村(1983)、堀(1995)においては、絹織物生産ではほかの織物とちがって中小工場の活躍が目を引くという点が指摘されはしたが、それについての解釈は初歩的な水準に過ぎなかった。藤井(1987)と権(1997)は朝鮮の蚕糸業を分析し、その生産品を原料とする絹織物業もともにあつかったが、これらの研究は現在でももっとも進んだ研究であるといえる。藤井(1987)は朝鮮蚕糸業が日本製糸業に従属して成長した過程をあきらかにしたものの、従属面を強調することで絹織物業を含む絹業全体における朝鮮人のダイナミズムには関心をしめさなかった。権(1997)はこの点を批判し、朝鮮の養蚕農家による繭の販売回避(=自家消費)が「特売制」に対する消極的な抵抗であると同時に、家内工業生産の基礎となっていたという、朝鮮の蚕糸業と絹織物業を理解するのに核心的な指摘をおこなった。しかし、1920年代がおもな分析対象であったことにより、1930年代の低い繭価のもとでの農民の対応と、中小絹織物工場の出現にはほとんど触れられなかった。

本論文は以上の二研究とは反対に、朝鮮の絹織物業をおもな分析対象とし、蚕糸業はそれを理解するための背景としてあつかう。絹織物の家内生産と工場生産双方について、時期別の動向と地域別の分布をあきらかにし、その背景を原料の蚕糸業と関連されて分析する。朝鮮の絹織物業は、その原料である繭ないしは生糸と競争状態にあつたため³、藤井(1987)と権(1997)があきらかにしたように、蚕糸業の動向とそれについての当局の政策に強い影響を受けていた。一方、従来の研究が触れてこなかった産業組合の機能と役割についても資料が許すかぎりあきらかにする。

2. 20世紀前半期 朝鮮 蚕糸・絹織物業の推移

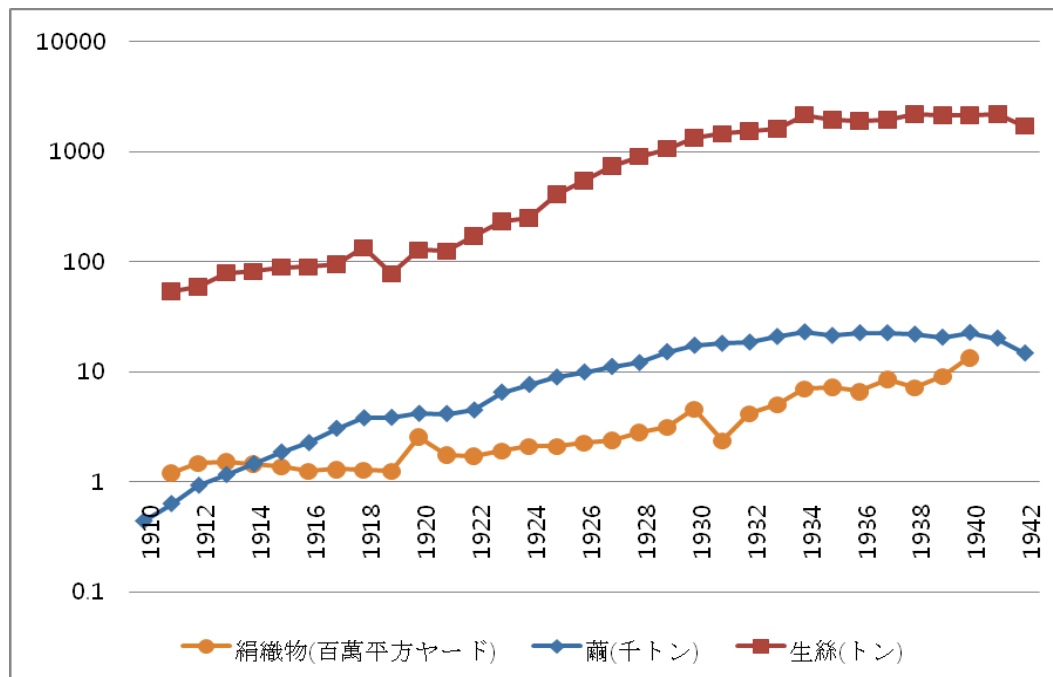
³ 絹織物業と輸出製糸業の競争関係は朝鮮に限定されたものではなかった。Eng(1986:1-3)は1881年に中国ナンハイで起きた暴動を紹介している。絹織物生産を主にしていた村民が、元来その村に繭を売っていたのに、新たな輸出製糸工場に繭を売るようになった村を襲撃したという。

図 1 は 20 世紀前半期における朝鮮蚕糸業と絹織物業の成長の趨勢を一つのグラフに表現したものである。米国市場を土台として世界的な蚕糸国となっていた日本に従属しつつ、朝鮮の蚕糸業もまた、成長していた。1911~39 年のあいだに繭生産は 33 倍、生糸生産は 40 倍増えた。おなじ期間に絹織物の生産は 8 倍増えた⁴。

図で確認できるように、これらの成長速度にはタイムラグがある。もともと早く、1910 年代に養蚕業が成長した。しかし製糸業は小幅成長にとどまり、増産された繭は大部分日本に移出された。1920 年代には養蚕業の成長が遅くなったのに対し、製糸業が速く成長した。日本の大製糸業者が朝鮮に進出した結果である。また、このときは日本の対米生糸輸出の全盛期であり、朝鮮で生産された生糸の大部分が日本経由でアメリカに輸出された。

1929 年末に始まったアメリカ発の大恐慌は 1930 年 6 月の生糸価格急落、すなわち生糸恐慌を引き起こした。1930 年代は日本の蚕糸業の衰退期であった。朝鮮蚕糸業は衰退期というよりは鈍化した成長、停滞の様相をしめし、1920 年代の活気とはあきらかにことなっていた。一方、絹織物業は 1930 年代にさらに拡大した。繭や生糸にくらべ絹織物は品目が多様で、一つの数値で生産量を表現しにくく、そのためか年間生産の増加率の騰落が頻繁であったが、平均成長率では 1930 年代が 1920 年代より高かったことがわかる。

図 1 朝鮮蚕糸絹織物業の推移 .1910-1942



注 1) 繭生産量は 1933 年まで、石を単位にしている。1 石=31.26kg で換算した。

⁴ 1940 年ではなく 1939 年の統計とくらべたのは、1940 年の絹織物生産で異常な値が見つかるためである。図 1 ではその値を適当に修正した。

注 2) 絹織物生産量は匹、反、m となっているものを平方ヤード計算し直し推計した。

資料：『朝鮮総督府統計年報』、『朝鮮総督府官報』、『朝鮮経済雑誌』、『朝鮮の繭に就て』、『朝鮮の蚕糸業』

このようにタイムラグをおいて成長した朝鮮の蚕糸、絹織物業の 20 世紀前半期の状況を販売方式、生産形態、貿易などを考慮して、数ヶ年について分析した表が表 1 である。5 ヶ年の状況を提示したが、1911 年は朝鮮蚕糸業が日本蚕糸業に従属しはじめたときであり、1917 年は繭の移出率をもっとも高かった年、1929 年は生糸恐慌の直前、1934 年はいわゆる「第二次生糸恐慌」の余波により繭の共同販売価格が下落し、共販率をもっとも高かった年であり、1939 年は戦時期に該当する。

表 1 繭から絹織物まで

A 1911 年

絹織物 119 万平方ヤード生産(家内)←中国、日本から輸移入

生糸 53 トン生産(在来+座繰か)

繭 626 トン生産→非販売 600 トン、販売 26 トン→日本に 16 トン移出

B 1917 年

絹織物 129 万平方ヤード 生産(家内+工場か)←中国、日本から輸移入

生糸 94 トン生産(在来 77 トン+座繰 11 トン+器械 5 トン)→日本に 4 トン移出

繭 3038 トン生産 →非販売 1000 トン+共同販売 1000 トン+個人販売 1000 トン

→日本に 1817 トン移出

C 1929 年

絹織物 312 万平方ヤード 生産(家内+工場か)←日本から 397 万平方ヤード移入

生糸 1050 トン生産(在来 203 トン+座繰 113 トン+器械 733 トン)→日本に 977 トン移出

繭 15155 トン生産 →非販売 4000 トン+共同販売 10000 トン+個人販売 1000 トン

→日本に 2459 トン移出

D 1934 年

絹織物 698 万平方ヤード 生産(家内 640 万+工場 50 万)←日本から 710 万平方ヤード移入

生糸 2126 トン生産(在来 645 トン+座繰 227 トン+器械 1254 トン)→日本に 1330 トン移出

繭 22989 トン生産 →非販売 13000 トン+共同販売 8000 トン+個人販売 2000 トン

→日本に 1133 トン移出

E 1939 年

絹織物 908 万平方ヤード 生産(家内 520 万+工場 380 万)←日本から 2777 万平方ヤード移入

生糸 2120 トン生産(在来 471 トン+座繰 251 トン+器械 1398 トン)→日本に 1033 トン移出

繭 20556 トン生産 →非販売 10000 トン+共同販売 10000 トン+個人販売 500 トン

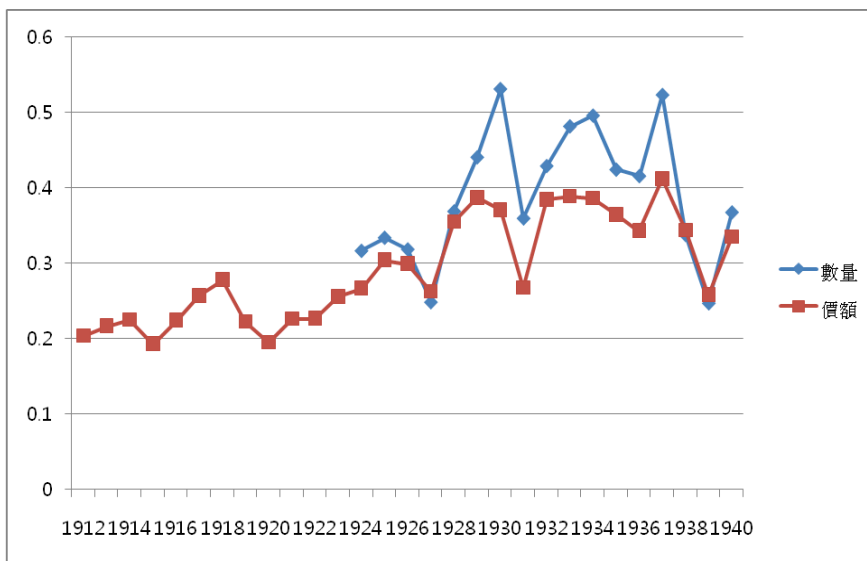
→日本に 914 トン移出

注：繭移出は乾繭の形態でおこなわれたが、生産量との比較のために移出量を生繭基準で換算した。

資料：『朝鮮総督府統計年報』、『朝鮮総督府官報』、『朝鮮経済雑誌』、『朝鮮の繭に就て』、
『朝鮮の蚕糸業』、『蚕業之朝鮮』、『朝鮮貿易年表』

1911年には農家で生産される繭が販売されず、ほとんどが家内で製糸後、製織された。しかし朝鮮全体では絹織物が自給されていたわけではなかった。1910年代の絹織物の自給率(生産額／消費額)は20パーセント台に過ぎなかった(図2)。朝鮮の消費品の50～60パーセントが中国製品であり、20～30パーセントが日本産であった⁵。6年後の1917年には繭生産が6倍に増えた。しかし増えた生産分の大部分は日本に移出された。非販売繭をもちいた家内での絹織物生産も増えており、日本式の座繰製糸が導入されたことが確認できる。

図2、絹織物の自給率、1912～1940



資料：『朝鮮総督府統計年報』、『朝鮮総督府官報』、『朝鮮経済雑誌』、『朝鮮貿易年表』

生糸恐慌直前の1929年の状況では、1917年とくらべて器械製糸の拡大が注目される。繭生産はさらに5倍に増え、増産された繭の大部分は朝鮮内の大製糸業者によって生糸に加工され、日

⁵ 絹織物の輸移入額は1912年から知ることができるが、1923年まではその量を正確に知ることはできない。

本に移出された⁶。1920年代中盤における日本の製糸業者の朝鮮進出と時をおなじくして、繭の共同販売が強化され、その結果生産の三分の二が共同販売されていた。中国製絹織物の輸入は1924年に奢侈品関税が導入されたことで頭打ちになり、その間隙を埋めるかたちで日本製絹織物が流入した。絹織物の朝鮮内生産も増え、自給率は40パーセントに上昇した。

1930年代には生糸価格が低下したことにより、繭価も低く推移した。一方、絹織物の価格はそれほど下がらず、⁷繭を売らずに絹織物を自家生産することが有利になったために、繭の非販売が増えた。1934年は非販売率がもっとも高かった年であり、1929年にくらべると在来糸と座繰糸の生産が大きく増えたことが確認できる。絹織物の生産も増えたが、移入も増えたために自給率は依然として40パーセント台にとどまった。

戦時期に繭は自給できる繊維の原料として注目された。そのために生糸輸出とおなじく絹織物の生産も重要になった。表で確認できるように1939年には以前とことなるとなると生糸の移出量が器械糸生産量より少なかった。器械糸も朝鮮内の絹織物生産に積極的にもちいられるようになったのである。もう一点、以前とことなる点は、絹織物生産において工場の割合が大きくなったことである。対米生糸貿易が鈍化したことにより朝鮮に滞留する繭と生糸が増加し、戦時期に入って絹織物の需要が増大したことにより、朝鮮内で絹織物を生産する工場が増えたのである。

絹織物工場は1930年代中盤から増えた。図3は1930年代織物別工場数の推移を示したものである。絹織物工場数は、1933年までは20ヶ所を越えなかったが1934年から増えはじめ1940年には160ヶ所になった。綿織物や人絹織物工場数は、絹織物工場と比べるとさほど増えなかった。ただしほとんどの絹織物工場における職工数は50人以下の規模で、綿織物や絹織物工場においてよりはるかに少なかった。⁸

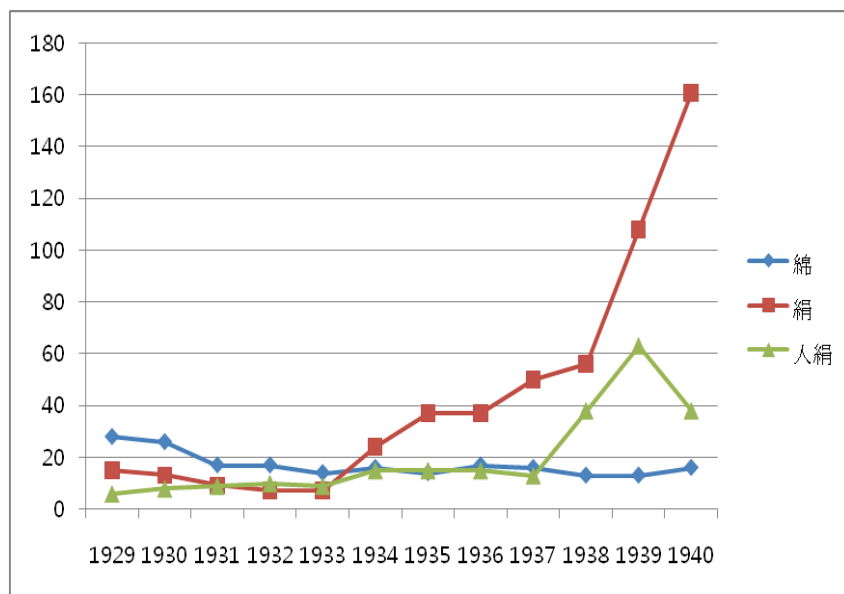
植民地期朝鮮における絹織物工場数の増加は印象的であるが、同時期の日本にくらべるとその数は非常に少ないものであった。朝鮮の絹織物生産額において工場が占める割合を見ても、1930～34年のあいだは5パーセント、1935～38年のあいだは10パーセント程度に過ぎなかった(柳 2007:67)。少なくとも1938年まで主な生産形態は家内工業であった。工場生産の割合は1939年に40パーセント、1940年には60パーセントに急増した。これはほかの織物の需給が困難な状況で中小の織物工場の生産が増加し、一部の大型工場が織機を設置し絹織物を生産したことに起因するとみられる。

⁶ このときは座繰糸も移出され、日本での絹織物生産にもちいられた。数字上では在来糸も移出されたと見られるが、前年に生産された生糸がふくまれているか、または統計上の誤りであろう。

⁷ 生糸価格が下落するとそれを原料にした絹織物の価格も落ちたが、その下落幅はことなつた。

⁸ 綿織物工場の1工場当り職工数は100人以上(1929年以降)または300人以上(1936年以降)であり、人絹織物工場の場合は100人以上(1935年以降)であった。

図 3、織物別 工場数 1930-1940



注 産業組合などの共同作業場をのぞいたものである。

資料：『朝鮮総督府統計年報』、『朝鮮工場名簿』

3. 生産の道別分布

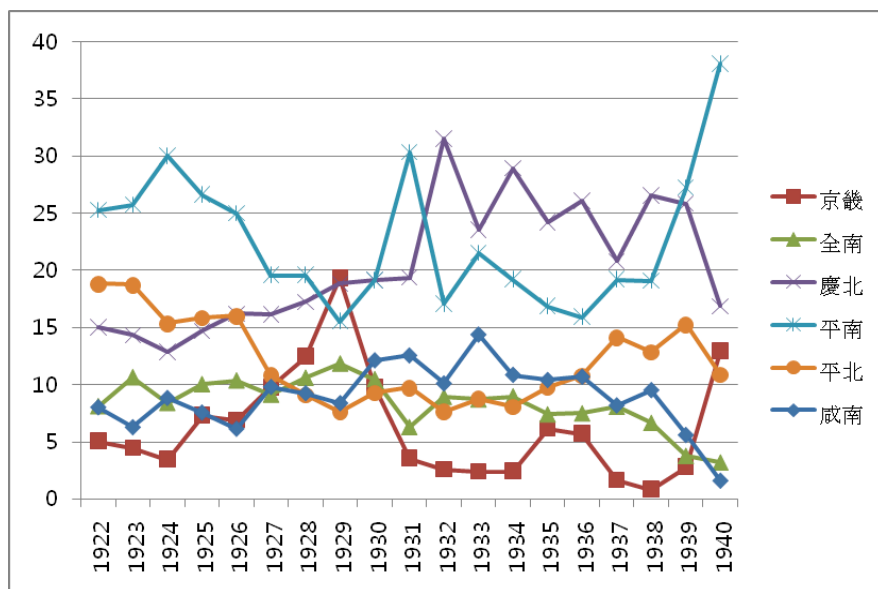
朝鮮の行政区域は道が最も上位にあり、その下に府・郡がある。道は 13 道あったに過ぎず、日本の県より面積が広い地域分布を把握する単位としては限界がある。しかし各道の生産統計は『朝鮮総督府統計年報』などから毎年のデータを得られるのに対し、府郡別の生産は特定道の特定年度のものしか得られないため、道より下の次元で各産地の生産動態を把握することは困難である。

図 4 は絹織物生産が増加した 1920～30 年代の道別生産額の分布をしめしたものである⁹。生産額の割合が一年でも 10 パーセントを超えたことのある 6 道のものをしめした。注意すべきは 1929 年まで人絹織物の生産が別途に集計されておらず、絹織物にふくまれていることである。1929 年に京

⁹ 生産量ではなく生産額の割合を計算したのは道レベルの統計は数量より価額がより信頼できると判断したためである。

畿道の割合がもっとも大きかったのはこのためである¹⁰。もう一点注意すべきは朝鮮総督府の統計作成の基礎となる報告例の変更にともない、1930、1931年の二年間の生産統計には自家消費のための生産がふくまれていないということである。実際にその原則がどの程度守られていたかについては不明であるが、朝鮮で生産された絹織物の少なからぬ部分が自家消費されていたため¹¹、この二年間の統計をもちいて分析するには留意しなければならない点がある¹²。

図 4 絹織物生産額の道別割合、1922～40(パーセント)



注 本文参照

資料：『朝鮮総督府統計年報』、『朝鮮経済雑誌』、『東亜日報』

1922～40年のあいだに生産が最も多かった道は慶尚北道および平安南道であった、1927年以降(1929年をのぞいて)両道はほかの道に大きな差をつけて、1、2位を守った。その次にくるのは全羅南道、平安北道、咸鏡南道の三道であり、それぞれの趨勢はことなっていた。全羅南道の割合は大きな騰落がなく、10パーセント内外を維持したが、1930年代中盤以降下落した。平安北道は

¹⁰ 人絹織物がどの程度ふくまれていたのか正確に知ることはできないが、翌年の1930年と照らし合わせてみると、相当な量であった可能性が高い。1930年京畿道の絹織物生産額は28万円、人絹織物は36万円であった。

¹¹ 1938年の統計ではあるが、忠清南道と平安北道、咸鏡南道の絹織物の家内工業生産量のうち、それぞれ10パーセント、50パーセント、58パーセントが販売用であった(村松 1940:第11表)

¹² 1930、31年に慶尚北道と平安南道の割合が大きく変動したのはこのためであろう。

1925年まで平安南道に次ぐ生産地であったが、ほかの道に次第に追い越されるようになり、1929年には6道の中最下位になった。その後、1930年代中盤から割合が大きくなり、1937年からは咸鏡南道を追い越し、朝鮮で三番目に多く絹織物を生産する道になった(1937~39年のあいだ)。咸鏡南道は1933年を転換点にその前には増加、その後には下落の傾向があり、3位に咸鏡南道があったのは1930~35年のあいだであった。

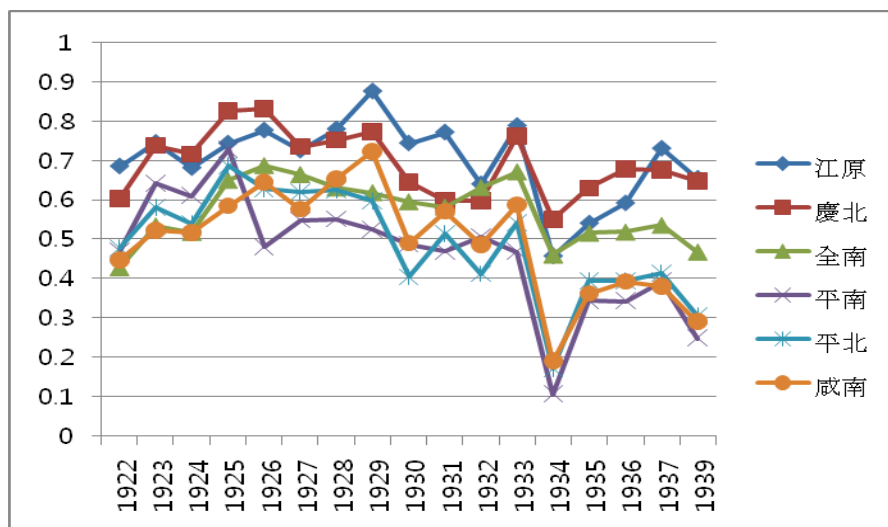
絹織物生産においては以上のように五道(京畿道をのぞく)が優勢であったが、その原料の繭の場合には三道が優位であった。もっとも多く繭を生産したのは慶尚北道であり、1920年代には朝鮮の生産量の15パーセント、1930年代には20パーセントにおよぶ多量の繭が生産されていた。その次は全羅南道と江原道であり、その割合は概して10パーセント内外であった。絹織物の主産地にふくまれていた平安南道、平安北道、咸鏡南道は約6~8パーセントの割合を占めたが、その値はここに列挙していない道よりとくに大きなものではなかった。すなわち、三道をのぞいてはあきらかに生産が集中した様相をしめすものではなかった¹³。

それでは、絹織物の生産地でなかった地域から、主産地に繭およびそれを加工した生糸が輸送されて織物生産にもちいられていたのであろうか。事実はそのようではなかった。表1で見た繭と生糸の日本への移出を忘れてはならない。産繭中そのまま、ないし生糸に加工されて日本に移出された比率は道別にことになっており、絹織物の原料である繭、生糸の道境界を越えた移動を仮定しなくとも、上で見た繭と絹織物の産地分布のちがいを説明することができる。道別の移出率を間接的にしめすのは図5で提示した繭の販売率である。販売率はかならずしも移出率と同一ではないが、表1で観察された需給構造であれば、二つの値がおなじように推移したものと見ても無理はない。

問題となる6道(5道+江原道)の販売率をくらべると、1930年代の高販売率集団と低販売率集団を明瞭に区別することができる。前者に属する全羅南道、慶尚北道、江原道は絹織物より繭の生産において全朝鮮に占める割合が大きく、後者に属する平安南道、平安北道、咸鏡南道はその反対である。1920年代には1930年代のように両集団が明瞭に区別されてはいなかったが、少なくとも慶尚北道、江原道の場合にはほかの道よりも販売率が高かった。1930年代に道別の特色があきらかになったのは、生糸恐慌以降、繭の価格が下落したことによって、そのまま販売するより相対的に価格が落ちなかった絹織物に加工して市場に出すことが有利になったためである。このような転換は、絹織物の副業生産が活発に行われた地域でより速くて広範に行われたはずである。

図5 道別繭販売率、1922~1939

¹³ 産繭量の道別分布については柳(2007:71-72)を参照。



注 1938年の値は資料を入手できなかったことからのぞいた。

資料 『朝鮮の繭に就て』、『朝鮮の蚕糸業』

それではなぜ平安南道、平安北道、咸鏡南道で絹織物の生産が活発になったのであろうか。それは簡単に答えが出せる問題ではないため、可能な答えだけ提示してみようと思う。第一は在来織物業との連続性である。この三道は順川（平安南道）、徳川（平安南道）、寧辺（平安北道）、永興（咸鏡南道）のように、20世紀以前から知られる絹織物の産地が所在していた。しかし尚州（慶尚北道）、鉄原（江原道）もまた有名であったため各産地の動向を正確に分析せずに結論を下すのは難しい。残念なことにいまのところ郡単位産地の推移を地域別に比較できる資料は見つけられない。

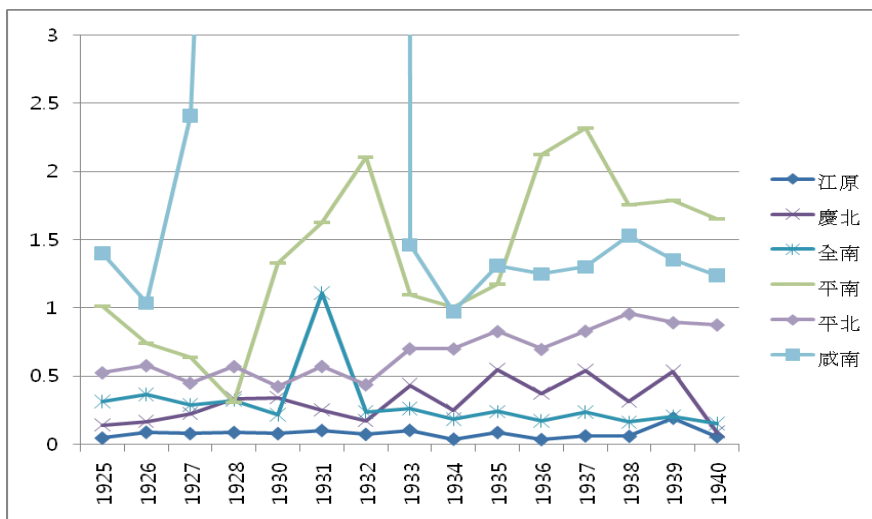
第二は、座繰製糸法の積極的な導入である。簡単に手に入る関連資料である、朝鮮総督府の『農業統計書』、『朝鮮の繭に就て』、『朝鮮の蚕糸業』などはすべて座繰製糸と在来製糸を区別せずに統計を載せている。そのためか、朝鮮内の座繰製糸に関する研究はそれほど進められていない。現在まで権（1997：164）が収集して提示した数年度の統計がもっとも豊富なものとなっている。それに朝鮮蚕糸業の代表雑誌である『蚕業之朝鮮』に載っている統計を加えれば1925年以降のほぼ毎年度の製糸形態別の生産統計がそろうことになる¹⁴。

¹⁴ 1925年から統計の範囲が変わり（1919～24年のあいだは在来製糸は集計しなかった）、その後毎年『蚕業の朝鮮』に製糸統計が載っているが、1929年と1932年の二年分は載っていない（理由は不明）。幸いに1932年のものは出田（1934）に見えるが、1929年のものを乗せた資料はまだ見つかっていない。

図 6 はその統計をもちいて計算した各道の座繰糸—在来糸の生産比である。座繰製糸は在来糸よりは改良されていたが在来製糸と同様に戸あたりの平均釜数が 1 に過ぎなかった¹⁵。二つの方法が農家にひろく副業的におこなわれていたのが分かる。したがって座繰糸と在来糸の生産比は絹織物の生産に先だって製糸工程に、どのような技術が主にもちいられていたのかをしめす指標になる。図 6 を見ればこの指標も平安南道、平安北道、咸鏡南道が全羅南道、慶尚北道、江原道とことなっていたことがわかる。そしてそのちがいは図 5 と同様に、1930 年代に明確になる。平安南道、咸鏡南道では座繰製糸より在来製糸による生糸の生産量が多かった。平安北道ではどの時期においても在来糸が座繰糸より多量生産されたものの、その差は次第に縮小した。一方、全羅南道、慶尚北道、江原道では在来製糸方式がずっと多くもちいられていた。¹⁶

座繰製糸は在来製糸より高い能率で、より良い質の生糸を生産できる。したがって座繰糸を原料とすることによって絹織物の質を高めることができた。座繰製糸法の積極的な導入によって産地間の競争で優位に立てたのである。しかし新技術の導入が産地の成長を促したわけではなく、産地の成長が新技術の導入をもたらすという逆の因果関係にあったと考えられる。

図 6 各道の座繰糸—在来糸の生産比 1925～1940



注 1) 生産比 = 座繰糸の生産量 (kg) / 在来糸の生産量 (kg)

2) 1929 年は値が入手できず、のぞいた。

¹⁵ 図 6 の資料に載る統計をもちいて計算すると、座繰製糸、在来製糸の戸あたりの平均釜数は 1 になる。

¹⁶ ただし慶尚北道は産繭量が多かったために座繰糸の生産量自体は咸鏡南道とおなじ水準であった。

資料：『蚕業之朝鮮』、『朝鮮総督府調査月報』

4. 製品と生産組織

少なくとも1930年代初めまで、朝鮮で生産された絹織物の大部分は明紬(ミョンジュウ)であった。明紬の特性については当時、朝鮮総督府中央試験所の技手による次の説明を参考にすることができる(室田・近藤 1931: 1)。

明紬は朝鮮産絹布の大部分を占むる小幅平織絹布の通称にして絹布衣料中唯一の必需品なり。昭和四年の絹織物生産高は三百九十四万七千円にして明紬は其約八割なる三百万円内外を生産し、其大部分が副業により生産さるる関係上農村資源の主要なる地位を占む、殊に本業は耕地尠き僻地に於て遊手を生産化するに最有利なり。

明紬の生産は古くより行われ来りたるも織機の不完全なるに加へ其製法幼稚なる為生糸を原料とするに拘らず紬織たるの域を脱せず其製品は十年一日更に時代の進運に伴はず為めに内地新製品に圧倒せられ漸次其需要を狭縮せられつつある現状にして(後略)

即ち、明紬は小幅平織絹布の通称であった。前述のように1930年代中盤まで、朝鮮絹織物の9割以上が家内工業により生産されたが、その主な生産品は明紬であった。¹⁷ 家内副業生産品であったため帳幅が一定していなかったものの、その標準は、1反の長さが、11.5m、幅36cmと定められていた(室田・近藤 1931: 4)。

明紬の家内工業生産は、日本織物業で広く見られるように、商人により組織されていたのであろうか。前に引用したように20世紀前半期日本の織物業では「問屋」という商人による分散的な生産組織、即ち「問屋制家内工業」が一つの生産組織として少なくない比重を占めていた。比較史的にはヨーロッパの先貸制(putting out system)に該当する、このような生産組織を工場制に移行していく過程として把握することが通説であった。しかしながら、最近の日本在来産業研究は、2つの生産組織(工場制と問屋制)がそのような線形的関係にあつたのではなく、現代の内製・外注と同様に、経済的環境にしたがってある一方が選択されつつ共存していたと評価している。経営文書を活用した実証研究もこれを補完している。

¹⁷ 明紬の他にも平安南道徳川郡を中心として亢羅(ハンラ)という絹織物が生産された。柳(2007: 77)参照。

朝鮮絹織物業で問屋制がどの程度実施されていたのかを示す統計や文献はない。¹⁸ そうだからといって、問屋制が存在していなかったということとはできないであろうが、様々な状況がそのような生産組織が微々たるものであったことを示唆している。

はじめに挙げられるのは原料の自己調達である。朝鮮において絹織物の家内工業は、販売しなかった繭を農家内で製糸・製織した後、絹織物として販売する形態が一般的であった。¹⁹ 木村(1983)も指摘しているように、理論的に農業副業生産の機会費用は非常に小さいので原料の自己調達そのものが家内工業の競争力を高める要因であった。当時工場では、家内工業生産品との経済力を避けるために紋様や、染色織物を生産することしかできなかつたと言われている(都澤 1923)。先貸制は、原料供給を通じた商人の支配を特徴とするためこのような生産構造では、実施されにくい。

權(1997: 170-171)は、1928年の各道の養蚕・製糸・絹織戸数を比較し、「絹布戸数が製糸戸数を上回る地域」(全羅南道, 平安南道, 平安北道, 咸鏡南道)が在ることを発見し、その地域の製糸戸数から絹布戸数を引いて「少なくとも約3万戸が市場から製糸を購入し絹を織る専門的絹布生産戸数であり、製糸一絹生産間の工程分離を含む分業体制が存在していたことを物語っている」とした。しかし、これは間違った比較である。座繰製糸を除いて、在来製糸の戸数だけを比較したためである。前述したように、座繰製糸法により生産された生糸も絹織物の生産に使用された。これを包括して比較すると、絹織戸数が製糸戸数より非常に多い道は咸鏡南道だけであった(表2)。²⁰

表 2. 各道 家内工業の 製糸・絹織戸数 比較, 1928年 (単位: 千戸)

道	在来 a	座繰 b	絹織 c	c/a	c/(a+b)
京畿	6.0	0.4	3.7	0.6	0.6
忠北	7.5	0.1	3.1	0.4	0.4
忠南	13.9	0.8	12.7	0.9	0.9

¹⁸ 他の織物の場合も同様である。朝鮮の統計の中には20世紀初め日本の府県統計書のように“織元”や“賃機業”が別途の範疇として集計されるものはなかった。

¹⁹ “農家内”としたが、販売されなかった繭やそれから加工された生糸が全く取引されなかったという意味ではない。“農家間”の小規模取引、そしてそれを業とする小商人は明らかに存在したであろう。

²⁰ 咸鏡南道で、大きな差異が現れる理由は明らかではないが、図6を見ると在来製糸戸数が過少集計されたためと推測される。

全北	13.0	0.7	5.5	0.4	0.4
全南	11.9	8.7	15.6	1.3	0.8
慶北	26.1	0.2	22.5	0.9	0.9
慶南	9.5	0.4	6.6	0.7	0.7
黄海	7.7	0.1	6.1	0.8	0.8
平南	11.9	2.3	14.0	1.2	1.0
平北	9.9	5.3	16.3	1.6	1.1
江原	15.9	0.1	14.8	0.9	0.9
咸南	1.9	10.4	19.9	10.3	1.6
咸北	7.2	0.3			
計	142.2	29.9	140.9	1.0	0.8

注：1)1928年の絹布生産統計は大幅と小幅とに分かれているがこの中で明紬の属する小幅絹布の値段を載せた。

2) 釜数、生産量と比較すると、全羅南道の座繰製糸戸数は誇張されているように見える。座繰、在来全ての戸当釜数が1になれば座繰から約8千戸を除いて、在来に加えなければならない。

資料：『蚕業之朝鮮』、『朝鮮経済雑誌』

第2に製品の特徴である。橋野(2005)は日本絹織物産地の中から問屋制が強かった群馬県桐生を対象にした実証分析を通して、多品種生産で同制度が有利であったという主張を提起した。これは工場制と比較したものであるが市場の需要に敏感な製品を生産する場合、商人の役割がより重大であるという論点は、商人により組織されなかった家内工業との比較においても意味がある。

明紬は至極簡単な織物である。朝鮮總督府中央試験所の報告で、「明紬改良の第一は精練の改良」とするほど精練の外には、製織前後に特別な加工が必要なかった(室田・近藤 1931: 8)。このため、商人達は、敢えて生産過程に介入せず、ただ農村市場で気に入った製品を購入すればよかった。実際に明紬の取引は「産業組合所在地を除く外一般に各市日に市場にて仲介人の手を経て行はれ僻地にありては換布人により物々交換行はるる状態」であった(室田・近藤 1931: 3)。

第3に商人に友好的でない環境である。上の2つの説明は明紬の生産で、問屋制が選択されなかった理由にはなるが、明紬ではない他の絹織物、すなわち輸移入絹織物の代替品生産で問屋制家内工業が実施されなかった理由にはできない。代替品は明紬ほど簡単な織物ではないためそれを生産するためには、工場制、または問屋制が相応しかつたはずである。前述のように日本に比べては、微弱であるが1930年代中盤から工場制の拡大が現れ出した。同じ時期の問屋制も拡大したであろうか。

筆者は、朝鮮では様々な政策を通じて絹関連品を扱う商人を規制していたため問屋制は拡大していなかったと考えている。1919年に制定された朝鮮蚕業令施行規則は道長官(後に道知事)が繭の売買に関して取締上必要な命令を発することができるようになっており(第65条)、これを土台に各道は、朝鮮蚕業令施行手続 または、繭売買取締規則をつくった。1920年代初めまでは繭の移出が重要であったために商人は必要な存在であった。しかし、日本の大製糸業者が各地へ進出した1920年代中盤から商人に対する規制が始まり、「生繭の売買を業とする者」は道知事の許可を受けなければいけなくなった。²¹ 実際、誰が許可を受けたのかを知ることはできないが、輸出製糸業者が優待されたことは明らかである。

この時から繭仲買商人の活動には非生産的という烙印が押された。生産者(繭)と生産者(生糸)を直接結ぶ、いわゆる「特売制」(随意契約取引)が各道で行われた。“特売制”とは、道農会と製糸業者間の郡を単位とした予約取引の通称であった。主に道内に所在している製糸業者達が購買者になったが、指定された郡で生産された繭は、全て前もって定められた価格で仕入れるようになっていた。特売制下で製糸業者達は、安定的に原料を供給されていたが、仲買商人たちは、存立の根拠がなくなった。このせいで権(1997:27-36)に紹介されているように特売制導入初期に仲買商人が多数存在した平安南道で反対運動が激しく展開されもした。²²

繭を供給されずとも、生糸を仕入れれば、原料確保はできるはずである。しかし、繭売買の統制は、専門的である中小製糸業者の登場もさえぎり、生糸の購入さえ難しくした。さらに1930年代には、主要産地で生産された絹織物を買収する時も各道で制定した“特産品取締規則”により許可を受けなければいけないようになった。これもやはりどの商人が許可を受けていたかはわからないが、この時から道当局により指定買収者の資格を得た各郡産業組合が絹織物の流通に強く介入していた。

²³ 商人は原料と製品の両方で生産者から乖離していった。

²¹ 自家用買入の場合には、許可を受けなくてもよかった。

²² 特売制に関しては、藤井(1987)と権(1997)を参照されたい。

²³ 一部地域では、絹織物商人達が反発し、行政当局と摩擦を引き起こしたりもした。平安北道の絹織物産地である寧辺郡の事例は柳(2007:80)を参照。

一方、当局の規制が商人に友好的でない環境を作ったことは明らかであるが、究極的にそうした規制が可能であったことは、商人の役割が弱く、その勢力が強くなかったためと見ることもできる。朝鮮でも一部地域で、商人の反発があったが、彼らの勢力が強く、その存在が朝鮮絹織物で必須的であったなら上のような規制は簡単に導入されることがなかったはずだからである。

5.工場制の拡大と立地

20世紀前半期朝鮮で記録に残っている一番早い絹織物の工場²⁴生産は1913年、平壤のある工場に職工12名が織機8台で300匹の織物を生産したことである。²⁵それから7年後の1920年、職工46名を雇用した京城の大昌貿易株式会社の工場に力織機が初めて使用された。1920年代には、1920年の関税改定と1924年の奢侈品関税の施行として中国製絹織物の輸入が途絶されるに従い、その空白を占める目的として各地で絹織物工場が設立された。しかし、1929年にも工場数15個、職工数496人に過ぎない程度で工場制の拡大はゆっくりとしたものであった。

中国製絹織物がなくなった空白部分には朝鮮産絹織物ではなく、主に日本産絹織物が補った。1925年6月日本内「鮮人向絹織物生産地」を視察した朝鮮総督府の技師は「内地の織工場にては各織度の生糸、撚糸、各色の色糸等其の希望に応じて其の地にて容易に買込み得るも朝鮮に於ては之等の便宜を缺き特に之を製出するに然らざれば内地機業地より之を買入るの外なし、且つ朝鮮には技術者に乏しき等朝鮮機業の内地に比し不利益の点も尠からざる」とした（税田谷五郎 1925: 46-47）。朝鮮の工場生産品が国際競争力を備えた日本製品と競争することはたやすいことではなかったはずである。

朝鮮の絹織物工場は遠くの日本の相手だけではなく、朝鮮内輸出製糸業者とも競争した。1920年代の生糸高価による繭高価、そして1920年代後半に全国で行われた繭の特売制は絹織物工場の原料調達を難しくした。当時京城の大きな工場を除いた数々の小工場は生糸ではない繭を買って自家製糸を行ったと推測されるが、特売制下で良質の繭を購入することはたやすいことではなかった。当時ある新聞記事は平安南道当局が平壤にある山十組の製糸工場を優待して道内の安

²⁴ ここで工場とは朝鮮総督府の統計基準である“職工数5人以上”を満たす生産単位をいう。

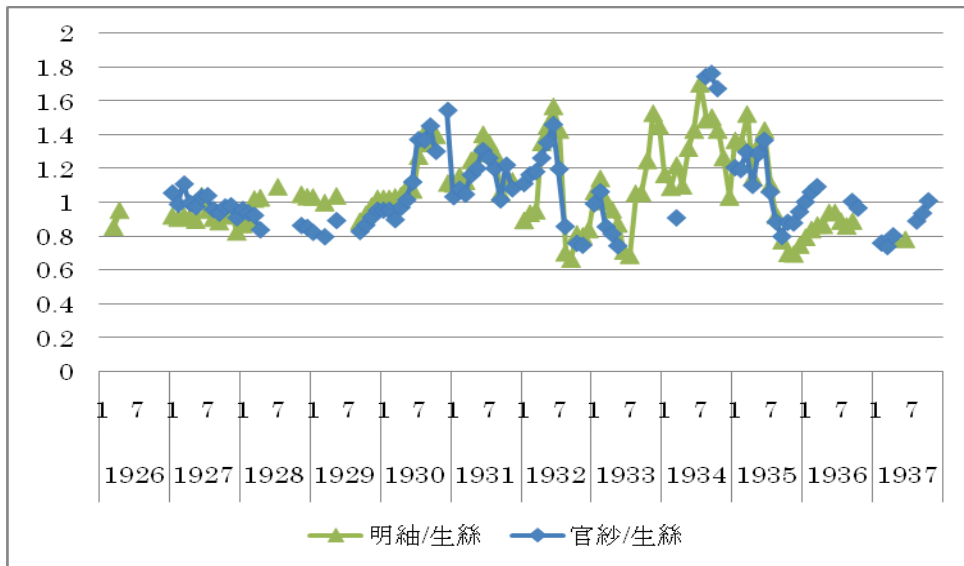
²⁵ 1913年『平安南道統計年報』の工場表による。使用織機は1915年統計年報には、“改良機8臺”となっていることを見るに、改良手織機であったのだろう。この工場は1920年に操業を中止した(平壤商業会議所 1921)。

州郡に位置する絹織工場などが困難な状況にあると報道した。²⁶

1929年に始まったアメリカ発大恐慌は日米間の生糸貿易を衰退させた。1930年6月に急落した生糸価格は戦時期に入る前まで回復されなかった(生糸恐慌)。それと同時に繭価も大きく下落し図5で見られるように繭の自家消費、即ち絹織物の家内工業生産が伸びた。図7は明紬の生糸に対する相対価格の推移を表したものである。繭の月別価格を知ることができず、代わりに生糸と比較した。1930年代前半に明紬生産が増加することができた価格条件を確認することができる。

価格条件は工場生産でも家内工業と同じであった。図7には、主に、中国と日本から輸入され、朝鮮内絹織工場でも一部生産された絹織物である官紗(クアンサ)の相対価格も提示されているが、その趨勢が明紬の場合とまったくおなじであった。明紬と官紗の価格が似たような趨勢で動いたことは二つの需要と供給が同じような条件により規定されていることを意味する。このように工場生産も1930年代に友好的な価格条件を迎えた。

図7. 絹織物の生糸に対する相対価格, 1926.1-1937.12



注：京城で調査された価格である。

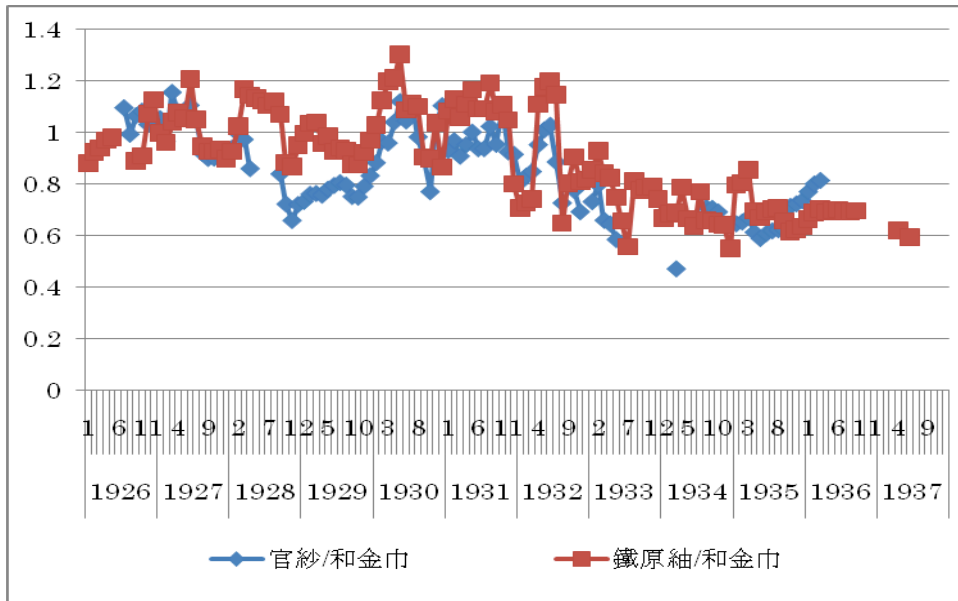
資料：『朝鮮経済雑誌』

友好的な価格条件は他の織物に対する相対価格からも確認される。図8は絹織物の綿織物に

²⁶ “大規模の織造業は繁昌，しかしその反面において小規模生産は破滅”(『朝鮮日報』1929年11月24日3面).

対する相対価格の推移を表したものである。相対価格は1932年頃に下落し、1930年代中盤以後それ以前よりも低い位置で維持される。これは、原料である繭と生糸が安くなるにつれ絹織物の価格もまた下落したためである。価格下落は絹織物の大衆化を進展させ、消費、生産、移入がすべて増加した。²⁷ 図2で1920年代に増加した自給率が1930年代には維持されているのを見ることができる。

図8. 絹織物の綿織物に対する相対価格 1926.1-1937.12



注：京城で調査された価格である。

資料：『朝鮮経済雑誌』

大恐慌が引き起こした経済環境の変化が1920年代にやっと歩き出した絹織物の工場生産を拡大させた。その転換点がなぜ1930年代初ではなく、1934年頃であったのかについては別稿(柳2008)で1933年末のいわゆる“第二次生糸恐慌”に因り繭または生糸の価格が以前の高い相場に戻らず、低く安定するという期待を人々が持つようになった点を強調して説明した事がある。相対価格という側面からも1934年は絹織物生産に一番有利な年であった。絹織物の相対価格は繭に対しては普段より高く、綿織物に対しては安かった。1934年は工場制が一種の敷居を越え、拡大しはじめた時とすることができる。

²⁷ 1930年代絹織物の消費構造は堀(1995)の表2-12を参照されたい。

ところで工場制の拡大は朝鮮全体でひろく起きたものではなく、数地域に集中していた。道別で見れば増えた絹織物工場は大部分、慶尚北道と平安北道に位置していた(表3)。資料の制約から織工数をくらべることはできないが、絹織物工場の大部分が5-49人程度の小規模な工場であったため、職工の分布も同様であったと見られる。上記の二道内でも工場はそれぞれ一つの府ないし郡に集中していた。たとえば慶尚北道における大邱府と平安北道における寧辺郡がそれにあたる。

表3 絹織物工場の道別分布、1930～1940

	京畿	慶南	慶北	平南	平北	朝鮮計
1930	4				3	10
1932	2	1			2	6
1934	4	3	4	3	7	24
1935	3	6	10	3	8	37
1936	3	4	8	6	8	37
1937	4	5	11	6	18	50
1938	2	4	11		32	56
1939	2	8	33	4	56	108
1940	7	10	36	23	80	161

注 1) 絹綿交織物工場を含む。

2) ほかの道はどの年においても工場数が5ヶ所を超えたことがない。

資料:『朝鮮工場名簿』

1930年代はじめまでは京城、平壤などの数府郡に少数の工場が散在していたのに対し、1930年代中盤以降は寧辺と大邱という二つの府郡で工場制の拡大が集中的に生じたのはなぜであろうか。それはこの二地域が「特売制」から相対的に自由な地域であったためである。前述したように繭の特売制は仲買商人、中小製糸業者、中小織物業者に不利な制度であった。特売制から自由なことは、かれらが活動空間がある程度整っていたことを意味する。

大邱は京城とおなじく繭の「自由な」売買が可能な地であった。特売は共同販売の方式によっておこなわれたが、その期間と場所を道知事が告示することとなっていた。ほかの府郡とことなっていて京城と大邱は共販期間が設定されておらず、常時取引が可能であり、そのために「繭自由市場」という名が付けられていた(権 1997、88)。それは特売制が施行される前から二ヶ所に存在していた中小製糸業者に配慮して決定したものであると考えられる。「繭自由市場」によってとくに慶尚北道の繭集散地であった大邱にもっとも多く製糸業者が存在できるようになった(1930年代に約30ヶ所)。1920年代まででも大邱の中小製糸工場は日本の絹織物業の原料を供給する役割を果たしていたと見られるが、1930年代には製品の供給地が大邱の中小絹織物工場に替わった。換言するならば、かれらの存在が大邱での絹織物生産を成長させる土台となっていたのである。

寧辺は共同販売区域に属していたが、道レベルで契約が論議される繭売買の特性により、特売制から相対的に自由になっていた。平安北道には大製糸業者がなかったためである。さきに引用した1920年代末の記事も、安州(平安南道)とはことなっていて寧辺で「朝鮮人織造業が日に日に繁盛」する理由の一つとして「平安北道で生繭の購入が自由」であったことをあげている²⁸。当時の寧辺では絹織物工場が三ヶ所にしか過ぎなかったため²⁹、ここでいう織造業は家内工業生産をふくむものであるはずだが、特売制の影響力がどれほどのものであったのかをうかがい知ることができる。

上の記事は寧辺織造業の繁盛のもう一つの理由に、「産業組合で低利の資金を融通する便宜」をあげている。寧辺産業組合は朝鮮で産業組合令が施行された直後の1927年3月に機業組合(1926年1月創立)を母体につくられた。朝鮮の産業組合は信用事業をのぞいた販売、購買、利用事業のみをおこなうことができるようになっていたが、それは朝鮮に早く(1900年代から)から金融組合という一種の信用組合が別途存在していたためである³⁰。しかし産業組合の設立と運用には資金が必要であったために、総督府から大蔵省預金部の低利資金が供給され、産業組合が各道の金融組合連合会に加入して信用貸付を受けるようになっていた。貸付資金の重要な用途の一つが「仮渡」であった。仮渡とは産業組合が組合員から生産品の販売の委託を受けたときに、予想される販売代金の一部を前もって支払うことをいう。車田(1932)は仮渡は事実上、信用事業とかわらない

²⁸ 「大規模な織造業は繁盛、しかしその反面で小規模生産は破滅」(『朝鮮日報』1929年11月24日3面)

²⁹ 1929年『平安北道統計年報』の工場表による。

³⁰ 朝鮮で産業組合令制定が論議されていた当時、金融組合を産業組合のなかに吸収して、日本と同様に一つの組合が販売、購買、利用、信用事業をすべて行えるようにしようという意見も少なからずあった。しかし金融組合とそれを管轄する朝鮮総督府財務局の側から、金融組合の経営不安定化が憂慮されると強く反対され、結局産業組合が金融組合の領域を犯さない方向で法令が制定された。

と指摘している³¹。

産業組合の重要な機能が原料と製品の流通過程に介入することであったため、商人との摩擦は不可避であった³²。寧辺でも1927年8月と1931年3月に産業組合が明紬の「一手販売」ないし「専売」を実施しようとするや、商人が大きく反発する事件が起きた(柳 2007、80)。寧辺産業組合の流通統制の試みは1927年には法令に基づくものではなかったが、1931年には「特産品取締規則」という平安北道令を土台にしたものであったため、結局成功する。この規則は指定買収者(寧辺産業組合)以外には絹布や生糸を買収するときに、道知事の許可を受けることを定めており、事実上、産業組合が全ての寧辺産絹織物の流通過程を統制できるようにするものであった。しかし指定買収者からの買収は許可を受けなくとも可能で、いったん産業組合の手を経た製品はまた商人によって流通する余地を残していた³³。

寧辺産業組合が工場制の拡大に大きく寄与したのは原料の購入の面である。寧辺産業組合は繭の指定買収者でもあった。平安北道では指定買収者も道知事の許可を受けて繭売買をおこなうことになっていたが、かれらにはいつでも許可願書を提出できる特権が付与されていた(1926年道令第11号)。1930年代に入り寧辺の絹織物業が好調になると、原料の繭を購入することが困難になり、1935年7月に寧辺の織物業者は同地を訪問した平安北道産業課長に「原料の自由購入」をはじめとする要求事項を伝達した³⁴。その後1935年7月道令第26号により「朝鮮蚕業令施行手続」が改訂されて「家内工業用の繭購入については許可をまったく必要とせず、また産業組合については単純に届出だけで十分」になった³⁵。寧辺産業組合は専門的な絹織物生産者が原料繭を調達できる合法的な通路として機能したのだった。

大邱でも、産業組合の役割は小さくなかった。大邱は織物の家内工業産地ではなく、1930年代初めまでは織物工場は数か所にすぎなかったため、組合組織の必要がなかった。1933年ごろから

³¹ 仮渡はリスクを伴うものであった。明紬ではなく生糸の販売で生じる事件であったが、実際に寧辺でも1930年の生糸恐慌により相場が暴落したことで、組合では仮渡金を返還するよう要求し、組合員は元来の価格のまましようと主張し、騒動になったことがあった(「組合員紛糾、委託品関係で」『東亜日報』1930年10月30日3面)。

³² 日本では一時、反産組運動が大きく行われた。朝鮮でもその影響を受け、一部の地域の商工会議所を舞台にして同様の運動が起こったことがある。

³³ 実際に一部の商人は流通統制以降にも健在であった。

³⁴ 「絹織物産地寧辺で機業家連書陳情、産業課長の到来を機会に」(『朝鮮中央日報』1935年7月23日3面)

³⁵ 「家内工業に曙光、繭自由購入で家内機業助長、産業農務の対立を一掃し、平北で断然実施」(『毎日新報』1935年7月31日6面)

大邱府の織物業が盛んになると、1934年の秋、大邱府当局で産業組合組織の検討が始まり³⁶、1935年12月にやっと大邱産業組合が創立された。³⁷大邱の織物工場は寧辺とはちがって、繭ではなく生糸を購入して原料として使用したため、原料購入という面では、産業組合が遂行した役割は寧辺より小さかったと思われる。当時の新聞記事は、大邱産業組合の役割として製品検査、資金提供、販売統制をあげている。³⁸

大邱で工場制が拡大したとき、その主要生産物は中国絹織物の代替品ではなかった。これは大邱絹織物業の独特な点である。大邱の中小工場がおもに生産した織物は「錦春紗(クムチュンサ)」と改良明紬であった。³⁹そのなかで、錦春紗とは絹綿交織物であるが、純絹織物の代用品ではなく、「春紗」という絹麻交織物の低価代用品であった。大邱でこの製品の開発が可能であったのは、1910年代という早い時代に設立されたある工場で、苧麻布の代用品として擬麻糸を活用した擬麻布を生産してきたためである。新製品であるうえに低価品であるため、生産工場が増えるにつれ「品質劣化」と「廉価ダンピング」の弊害があらわれてきた。産業組合の製品検査と販売統制を生産者たちが歓迎したのはこのためであった。⁴⁰

大邱で生産された改良明紬もやはり価格競争力が重要であったとおもわれる。朝鮮総督府中央試験所の製織試験によると、明紬を足踏機や力織機を使用して生産すると、作業能率はあがるが、製品の「品位」はかえって改良手織機で織ったものより劣った(室田 1928)。⁴¹そうすると、大邱の明紬は、家内工業生産品の中で在来織機によって織ったものに対しては品質において競争し、改良手織機を使用したものにたいしては価格の面で競争したと考えられる。明紬生産に限定してみると、農村部である寧辺では、家内工業で改良手織機を導入するという選択がなされたとする(柳 2007: 79)、都市部である大邱では足踏機や力織機を活用した工場生産の道が選択されたといえる。

42

³⁶ 「大邱機業者を一丸に織物産組を組織」(『朝鮮民報』1934年10月9日)。

³⁷ 「大邱産業組合創立披露宴」(『釜山日報』1935年12月29日)。

³⁸ 「大邱達成一帯の群小機業界活況」(『東亜日報』1936年5月2日8面)。

³⁹ 同上。

⁴⁰ 同上。

⁴¹ 製品の品位は、改良手織機で織ったものが最も良く、その次に、力織機、足踏機、在来機(=居座機)の順であった。

⁴² 大邱の織物業では手織機よりも力織機と足踏機が主に使用されたという命題は、厳密に検証されたものではない。工場の手織機が使用されたはずがないと言えるかもしれないが、手織機を設置した工場、すなわち集中作業場は工場制拡大初期、寧辺における工場の一般的な様子であり、日本でも特定の時期に多数観察されたものである(柳 2007: 82; 橋野 2007: 179-180)。しかし、都市部という生産環境、生産製品の特徴、当時の新聞記事などの描写を総合的にみると、大邱織物業

6. おわりに

以上、20世紀前半期、朝鮮絹織物業を在来産業の一例として考察してきた。それは、同時期の日本や中国に比べて零細ではあったが、おもに日本経済との相互関係による市場環境の変化に敏感に反応していた。農家副業生産が主であり、内需のみを対象にしていたため、きわめて静態的にみえるが、商品化が進展した主産地を中心に、きわめてダイナミックな様子が考察された。

朝鮮の絹業は、繭、生糸、絹織物のすべての位相で、日本経済と強く関係しながら成長した。このために、朝鮮絹織物業はどの位相での市場環境の変化にも影響を受けた。大恐慌のような世界経済の事件も、製糸価格の下落というかたちで日本を介して朝鮮に波及した。1930年代中頃に工場制の拡大が進行した契機を、アメリカ発大恐慌にみとめることは一見無謀にみえるかもしれないが、上のような脈絡で十分に説得力を持つ。

朝鮮人たちがいつから明紬以外の大部分の絹織物の供給を中国に依存したのかは明らかではない。少なくとも20世紀初めの状況はそうであった。明紬の生産は、農家副業的家内工業にもっとも適合し、その製品が単純な平絹織物であったため、工場制も問屋制も進展しなかった。工場生産は1920年代に中国製絹織物の輸入が中断され、その代替の機会をねらってやや拡大されたようにみえるが、輸出製糸業の好況とそれを後押しする行政当局の統制によって、困難な状況となった。輸入が移入に転換するだけで、朝鮮内生産による輸移入代替は20世紀前半期にはなされなかった。

谷本(2002: 280-281)は、家内工業の組織化、すなわち問屋制が日本在来産業の特殊な現状である可能性を指摘しながら、その制度的基盤のひとつとして、在来産業を支援する施策と制度を指示した。そのなかに含まれるのは、博覧会、産地内技術教育(工業学校)、県立の工業試験場、同業組合などである。このなかで、朝鮮絹織物の産地にも該当するものは、同業組合(=産業組合)だけである。朝鮮で道の政策的自律性は大きくなく⁴³、総督府の施策のなかでは繭の特売制のように「内地」との経済関係を考慮して施行され、朝鮮在来産業にはむしろ不利なこともあった。

これに対して総督府の施策は、朝鮮の現実を反映したものであったという反論も可能である。生繭の流通を統制しながら自家用を除外したことは、朝鮮の農村に広く存在してきた明紬の家内副業生産をすくなくとも認めることではあった。その他の絹織物業はあまりにも微々たるものであったため考慮の対象にはならず、それよりも著しく成長する輸出製糸業の奨励がより重要であったともいえる。根本的に20世紀初めの朝鮮絹織物業で「在来産業」といえるのは農家で明紬を織ることだけであったと

で手織機が広く活用されたとは考えられない。

⁴³ 上述したように、平安北道で産業組合や機業組合の絹売買に対して規制を緩和したことは、特徴的な政策として高く評価できる。しかしそれはひとつの事例にすぎない。

反論したとすると、それはかならずしも間違っているとはいえない。政策の植民地的特性をどのように評価するかは、今後論議がさらに進展しなければならないが、現在のところ日本との関係、朝鮮の現実という二つの要素が複合的に作用していたと考えられる。

20世紀後半期との関連でみた場合、工場生産の地域集積が重要である。大邱という韓国の代表的な繊維都市が織物産地としての姿をとるようになったのは、今から約70年前の1930年代中頃であった。このとき、工場制の拡大が大邱と寧辺という二か所で集中的にあらわれたのは、原料購入を規制する政策の地域的偏差のためであった。この二か所の産地は特売制から自由であったという共通点をもっていた。そのほかには異なる点が多かった。寧辺が早くから明紬の産地であったという点を考えてみると、1930年代中頃に本格的に始まった大邱織物業は寧辺のそれよりも在来的ではなかったともいえる。もし、20世紀後半期にも寧辺と大邱がひとつの経済圏に属していたら、韓国(朝鮮)の織物業はより多様な基盤と経験の上に成長することができたであろう。

一方、家内工業産地すなわち明紬の生産地中、少なくとも韓国に属するところでは⁴⁴、1945年以降、あまり成長しなかった。20世紀前半期にも改良製糸法(=座操製糸)、改良織機の導入のようなダイナミックな姿は、南部よりも北部の産地で主に観察された。相対的に静態的であった南部の絹織物家内工業が1940-50年代に衰退していく過程とその原因は、これからの研究課題である。

参考文献

『釜山日報』『朝鮮民報』(京城帝國大學 新聞切抜)

『毎日新報』『朝鮮日報』『東亞日報』『朝鮮中央日報』

京城商業會議所、『朝鮮經濟雜誌』各號

朝鮮蠶絲會、『蠶業之朝鮮』各號

朝鮮總督府、『農業統計書』各年

_____、『調査月報』各號

_____、『朝鮮工場名簿』各年

⁴⁴ たとえば、尚州と鐵原。

_____ , 『朝鮮貿易年表』 各年

_____ , 『朝鮮總督府官報』 各號

_____ , 『朝鮮總督府統計年報』 各年

朝鮮總督府殖産局(農林局), 『朝鮮の繭に就て』 各年

_____ , 『朝鮮の蠶絲業』 各年

平安南道, 『平安南道統計年報』 各年

平安北道, 『平安北道統計年報』 各年

谷本雅之(1998), 『日本における在來的經濟發展と織物業』名古屋大學出版會

_____ (2002), 「在來的發展の制度的基盤」社會經濟史學會 編『社會經濟史學の課題と展望』有斐閣

堀和生(1995), 『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣

橋野知子(2005), 「問屋制から工場制へ—戦前期日本の織物業—」岡崎哲二 編『生産組織の經濟史』東京大學出版會

_____ (2007), 『經濟發展と産地・市場・制度』ミネルヴァ書房

權赫泰(1997), 「日本纖維産業の海外進出と植民地—日本と植民地朝鮮の絹業・綿業を中心に—」一橋大學大学院經濟學研究科博士學位請求論文

都澤正章(1923), 「朝鮮の織物業」『朝鮮經濟雜誌』89, 8-16面

藤井光男(1987), 『戦間期日本纖維産業海外進出史の研究』ミネルヴァ書房

柳尙潤(2007), 「植民地期朝鮮における産地織物業の展開—平安南・北道の絹織物業の事例—」『地域総合研究』35-1, 65-84面

_____ (2008), 「大恐慌의 衝擊과 植民地 朝鮮의 蠶絲・絹織物業의 再編」『經濟史學』(豫定)

木村光彦(1983), 「植民地下朝鮮の紡織工業」安場保吉・齋藤修編『プロト工業化期の經濟と社會』, 日本經濟新聞社, 231-254面

稅田谷五郎(1925), 『内地に於ける鮮人向絹織物の生産に就て』朝鮮總督府

安秉直(2004), 「戦前東アジアの在來産業—中國・日本・朝鮮の比較分析—」堀和生・中村哲 編
著『日本資本主義と朝鮮・臺灣』京都大學學術出版會

室田武隣(1928), 「明紬製織に對する各種織機の比較試験」『朝鮮總督府中央試験所報告』
第10回, 朝鮮總督府中央試験所, 37-43面

室田武隣・近藤達雄(1931), 『朝鮮産明紬の品位比較と製織改良標準』(朝鮮總督府中央試験
所報告 第12回第1號), 朝鮮總督府中央試験所

車田篤(1932), 『朝鮮協同組合論』朝鮮金融組合協會

村松宗次(1940), 「朝鮮の蠶絲業と絹織物」『朝鮮織物協會誌』13, 14-33面

出田正義(1934), 『統制ある蠶絲業の朝鮮』明文堂

平壤商業會議所(1921), 『平壤商業會議所統計年報』平壤商業會議所

Eng, Robert Y. (1986), *Economic Imperialism in China*, Institute of East Asian Studies,
University of California.

Roy, Tirthankar (1999), *Traditional Industry in the Economy of Colonial India*, Cambridge:
Cambridge University Press.